

国立大学法人愛知教育大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛知教育大学は、教員養成を主軸に、教養教育を重視する大学の実現、教員養成課程の量的質的充実（教員就職率全国 1 位を維持）等を目標に掲げている。特に、学生の立場に立った教育改革に努めており、全教員へのオフィスアワーの設定、学生のための環境整備のための予算確保等は評価できる。また、教職員が共同して県内ほとんどの高校の訪問を行い、それによって受験者が増加している。学生が参加できる全学会議の開催や教務企画委員会と学生支援委員会への学生代表の参画等、教育改善の取り組みに学生の声を反映させていることは評価される。

一方、大学経営基盤の整備に関しては、各々の年度計画項目について取り組みが行われていることは認められるが、運営体制、財務、人事評価・活用システムともに着手段階のものが多く見られ、今後の検討の促進が望まれる。特に、学長のリーダーシップとボトムアップ機能による調和ある大学運営を目指し、各種会議の見直しを図っているが、真に学長がリーダーシップを発揮し、戦略的・機動的な大学運営が図られているか、十分検証する必要がある。また、人件費比率を低減させることを目標にした長期の人事計画を策定しており、今後、法人の財務基盤の確立のため、着実な実行が行われることを期待したい。

教育研究面については、平成 16 年 10 月より「21 世紀教育創造センター」が設置され、5 名の研究員が配置され、教育分野の基礎研究と教育に関する今日的課題に向けて活動が行われているほか、附属学校と「大学・附属共同研究会」が設置されて共同研究が実施されている。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長、理事、学長補佐、附属図書館長、附属学校部長による「役員部局長会議」を設置して、全学的連絡調整等を行っているほか、理事、部局長、事務局長、事務の部長による理事補佐会議を設置し、理事補佐体制の確立と理事毎の課題解決が図られている。また、教育研究評議会の設置により、年間 19 回開催していた教授会の開催が平成 16 年度は 7 回に削減されたほか、36 あった学内委員会を 24 に整理して委員数も延べ 400 強から 110 程度に削減され、運営の効率化が図られている。ただ、この規模の大学として、教育研究評議会に 44 名もの委員が配置されていることは、効果的審議体

制の確保の点から今後の検討課題である。今後も、役員会と役員部局長会議等の役割分担を法人制度の趣旨に基づいて明確化し、効果的・戦略的な法人運営体制の整備・運用を行っていく必要がある。

本部事務組織として、理事の職務を支援する「法人運営課」が設置され、企画立案機能の強化が図られている。

教職員、学生が参加する「全学会議」が開催されたほか、教務企画委員会等に学生代表者が参加している。

学長裁量経費について、文部科学省の大学支援プロジェクト応募に向けた取り組みを中心に競争的に配分された。また、重点教育研究経費が学内公募により配分された。

教員・事務職員ともに高齢者再雇用制度の整備が行われ、人材活用と人件費抑制の両立が図られているほか、サバティカル制度の導入が決定された。教員の評価制度のあり方に関しては、今後検討を進めていくことが期待される。

職員の大学運営の能力開発に向けた研修や外部人材も含めた人的資源活用のための取り組みを更に進めることが期待される。

会議資料を原則開催一週間前から学内文書サーバーに掲載し、電子化により効率化を図っている点は評価されるが、業務遂行の合理化・効率化について、更に検討を進めることが期待される。

年度計画において、内部監査機能を高めるため、「監査委員会」の設置検討が掲げられているが、平成16年度中は未整備であり、対応が望まれる。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「外国人、女性、障害者の教職員の採用を促進するとともに、男女共同参画等の推進を図りつつ、あらゆるハラスメントに対応できるシステムを整備する」(実績報告書27頁)については、ハラスメントへの対応として規定の検討にとどまっていることや障害者の雇用率が法定雇用率を下回っていることから、年度計画を十分に実施していないものと認められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載31事項中29事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金を申請したが採択されなかった研究代表者に対し、一定の手続きの下に一定額（実験系 9 万円、非実験系 6 万円）を支給することとして、申請へのインセンティブとされているほか、受託研究の受入額について、平成 16 年度は前年度比約 14 倍増の約 2,300 万円であるが、外部資金の受入増に向けた学内への情報発信の充実などの取り組みも進めていく必要がある。

教員、職員が一体となって愛知県内ほとんどの高校訪問が行われ、入学志願者が 252 名増加した。

人件費比率を低減させる事を目標にした長期の人事計画が策定されている。今後、法人基盤の確立のため、着実な実行が行われることを期待したい。

大学の全ての建物への電力メーターの設置などにより建物ごとの光熱水費の使用実績を把握し、これを毎月公表することとするなどにより、光熱水費等に関して約 1,000 万円の節減が図られている。

施設・設備の事前点検を定期的実施するため、「キャンパスレンジャーの日」が新たに設定されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

「21世紀教育創造センター」を新設して5名の人員を置き、大学教育開発部門に加えて評価対応部門を設置しているが、自己点検・評価の全学的な取り組み体制や活用方法について、未だ検討が十分ではないため、今後の検討の促進が望まれる。

毎月、新聞社記者懇談会を開催するなど積極的に広報活動が行われ、主要新聞における記事掲載数が、平成15年の44件に比べ、平成16年は69件に増加した。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、自己点検・評価の全学的な取り組み方針や活用方法について検討が十分でないこと等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理と環境保全

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

授業料の3%相当(6,500万円)が学生のための環境整備に充当されている。

施設の利用状況調査を実施し、施設の有効利用に関する規程も整備しており、全学共同利用スペース900㎡を確保していることや、施設の耐震化により安全確保を図るとともに劣化状況等の点検及び改修の年次計画を策定している点は評価できる。

「地震防災ハンドブック」を作成して全構成員に配布するとともに、避難訓練が実施された。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載9事項中8事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況などを総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」といえる。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成16年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

全教員について、オフィスアワーの設定がなされている。

全学生が参加できる全学会議の開催や教務企画委員会と学生支援委員会への学生代表の参画等により、教育改善の取組に学生の声が反映されている。

学長裁量経費により理科教材を出版し、愛知県内の全小中学校に無料で配布されている。

実験校としての附属学校の活用に関して、「大学・附属共同研究会」が設置されており、今後の一層の取り組みを推進することにより成果を上げることが期待される。

「21世紀教育創造センター」を新設して5名の人員を置き、大学教育開発部門、評価対応部門が設置された。